

# 国際物流強靱化と産業成長を両立

## ■鶴田浩久国交審就任会見

8月7日付で就任した国土交通省の鶴田浩久国土交通審議官は14日、就任会見として専門紙記者の合同取材に応じ、国際物流政策について、経済安全保障の観点からサプライチェーンの強靱化を図るとともに、物流産業の持続的成長につなげていく考えを示した。資源・エネルギーや食料など、日本に不可欠な物資の安定輸送を確保することが重要とし、「社会課題の解決と物流産業の持続的成長が重なる形を目指したい」と述べた。日本式コールドチェーンの海外展開や代替輸送ルートの構築なども進め、「物流政策が注目されている現状を、国際物流にも目を向けるいい機会にしたい」と語った。

鶴田審議官の会見要旨は次の通り。

### 就任の抱負

これまで主に交通や物流分野の仕事をしてきたが、最近では「良くする」だけでなく、「交通や物流で社会をどう良くするか」が大事だと考えている。社会課題の解決に交通・物流分野から役立っていききたい。

国土交通審議官という立場では、特定の局だけを見るのではなく、複数の局が力を合わせなければ解決できない課題も多い。今後、そうした課題はさらに増える。局を越えた連携を組織の中で促していきたい。基本的には国際分野を担当する。

### 物流政策・施策

物流政策はこの2、3年で新しいペ

ージを開いた。今後、物流産業の持続的な成長を国際的な観点から考える上では、国際物流という切り口が重要になる。これまで伝統的に取り組んできた分野ではあるが、新しい展開については、まだ考える余地がある。

国際物流の政策課題として、経済安全保障の視点が重要だ。資源・エネルギーだけでなく、食料など日本に必要不可欠な物資の物流を強靱なものにすることは、日本社会の課題でもある。その解決と物流産業の持続的成長が重なる形を目指したい。

日本式コールドチェーンなどの海外展開も引き続き支援していく。代替輸送ルートの確保などについても官民で検討を進め、「物流政策の中で国際物流に目を向けるいい機会にしたい」。

国内物流では、この数年、荷主と物流事業者が協力して効率化する関係づくりを進めてきた。単に運賃を巡って両者が綱引きをするのではなく、1回当たりの輸送量を増やすなど、効率化によって双方が利益を得られる関係を目指してきた。こうした考え方を国際物流にも生かせないか考えていきたい。

### 海事・GHG（温室効果ガス）削減

海事分野では、日本は長年、国際的なルールづくりに積極的に貢献してきた。国際海運のGHG削減については、早期合意を目指すというのが日本の立場だ。日本からも、さまざまな



鶴田浩久国土交通審議官

立場の国が受け入れられるような修正案を示しており、それを軸に早期合意を目指したい。

脱炭素化について以前から思っているのは、経済性、経済原理と両立しなければならないということだ。「良いことだから」「必要だからやらなければならない」というだけでは、なかなか世の中は動かない。企業の経済活動と脱炭素が両立する仕組みにしていけることが非常に重要だ。

### 自動運転

自動運転は技術面で進展しており、今後の課題は商業化だ。バス、タクシーだけでなくトラックにも重要なテーマになる。完全自動化までには、自動運転と人による運転が併存する期間が続く。その中では、人が担うサービスの付加価値が高まる可能性もある。

普及には「安全」だけでなく「安心」も重要だ。事故が発生した際に、誰が責任を持って被害者に対応するのかという仕組みまで含めて整えなければ、自動運転を広く商業化することは難しい。